

2020年度
事業報告

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

I 一般社団法人保険者機能を推進する会の概況

1. 設立年月日

2001年5月10日(法人登記 2010年12月22日)

2. 定款に定める目的

保険者機能の原点は、被保険者・被扶養者のために、

- ・ 良質な医療を確保する
- ・ 保険料を効率的に活用する
- ・ 保健事業に代表される健康づくりを推進する

ことにあり、この実施・実現が保険者の使命である。

本会は、保険者自身が集い、参画し、この保険者の使命の実施・実現のため、保険者機能の研究とその具体的方策の実行を目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- ① 保険者機能に関わる各種調査・研究等
- ② 組合健保の役職員に必要な知識、スキル、モラル向上のための研修等
- ③ 公的医療保険の制度上または運営上の改善、改革を要請する活動等
- ④ 保険者機能を効果的、効率的に発揮するための会員健保組合間並びに関係団体等を含めた連携および共同事業の推進
- ⑤ その他、定款に定める目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

種 類	2021年3月末	2020年3月末	増 減
正 会 員	108組合	109組合	1 組合減
準 会 員	1団体	1団体	増減なし

5. 事務所の状況

主たる事務所：東京都千代田区神田北乗物町 11 番地 乗物町第一ビル4階

電話番号 03-5577-5411 FAX 03-5577-5413

E-mail hokensha@kino-suishin.org

ホームページ <https://www.kino-suishin.org/>

6. 役員等に関する事項（2021年3月31日現在）

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
代表理事会長	秋 山 実	非常勤	日本航空健康保険組合 理事長
代表理事副会長	青 山 尚 弘	非常勤	リクルート健康保険組合 常務理事
理事副会長	木村(沼越)園子	非常勤	日本ビューレット・ハッカート健康保険組合 常務理事
理事副会長	篠 原 正 泰	非常勤	富士フィルムグループ健康保険組合 常務理事
理事副会長	鳥 潟 美夏子	非常勤	日本マクトナルト健康保険組合 常務理事
理事副会長	播 磨 俊 郎	非常勤	野村証券健康保険組合 常務理事
理 事	井 坂 徳 雄	非常勤	C & Rグループ健康保険組合 常務理事
理 事	内 田 好 宣	非常勤	日立健康保険組合 常務理事
理 事	岡 良 廣	非常勤	資生堂健康保険組合 常務理事
理 事	加 藤 進 治	非常勤	パナソニック健康保険組合 常務理事
理 事	小 宗 邦 彦	非常勤	B I J 健康保険組合 常務理事
理 事	新 谷 元 司	非常勤	SG ホールディングスグループ健康保険組合 常務理事
理 事	中 村 喜 幸	非常勤	博報堂健康保険組合 常務理事
理 事	藤 代 勉	非常勤	三菱健康保険組合 理事長
監 事	尾 高 恵 吾	非常勤	ニコン健康保険組合 常務理事

(注1)2020年度中に退任した理事及び監事

退任日	氏名	退任時の役職
2021年3月31日	宇治野 進	理事 三菱電機健康保険組合常務理事
2021年3月31日	糸井政次	監事 大和証券グループ健康保険組合常務理事

(注2)特別顧問の委嘱

理事会の議決を得て委嘱された特別顧問が在任中です。

- 特別顧問 武田 節 夫 (初代事務局長)
- 特別顧問 安倍 孝 治 (第3代会長)
- 特別顧問 徳 永 一 夫 (第5代会長)
- 特別顧問 小 玉 道 雄 (第6代会長)
- 特別顧問 飯 住 宗 広 (第7代会長)

7. 職員に関する事項

職員数	職 種	勤続年数
1名	事務局長	6年

II 事業の状況

1. 事業の実施状況

(1)事業の概況

2020年度は新型コロナウイルス感染症により年度を通じて推進する会の活動は大きな制約を受けました。2020年度開始当初から緊急事態宣言という状況のもと、感染リスクを避けることやテレワークや新型コロナウイルス感染症対策等により健保業務に大きな負荷がかかることを勘案して、年度上期の研究会活動等を停止し、下期からの本格活動開始を目指しましたが、下期においても新型コロナウイルス感染症の状況に大きな改善はなく、Webによる活動の環境を整え、徐々にWebを中心とした活動の再開に取り組みました。

しかしながら、各研究会等が成果を上げる取り組みを行うことは困難であると判断し、研究会の活動は、2021年度も継続した取り組みとして2年をひとつのタームとして進めることといたしました。

なお、医療保険制度ゼミナール、基礎知識研究会は、Webでの開催が馴染む内容・形態で年末から活動を再開いたしました。

(2) 会員数の動向

2020年度末の正会員は、前年度末109保組合であったのに対して、年度中に1健保組合が減少し108健保組合になりました。準会員は、1団体で増減はありませんでした。

(3) 財務状況

2020年度の正味財産合計は、前年度から4,563,939円増加し、13,715,242円となりました。正味財産のうち、現金預金は前年度から4,512,879円の増加し、12,625,202円となりました。

経常収益は、前年度から3,363,537円減少し、15,690,458円となりました。新型コロナウイルスの影響により、年2回の定時総会および懇親会、全国大会および懇親会が中止となり一般事業収入がゼロだったことが主な要因となります。

経常費用は、前年度から5,872,805円減少し、11,056,519円となりました。事業活動費は、経常収益同様に年2回の定時総会および懇親会、全国大会および懇親会が中止となったことで、前年度から5,348,795円減少し、合計16,500円となりました。管理費は、前年度から524,010円減少し、合計11,040,019円となりました。その内訳ですが、給与手当は、前年度から509,265円増加し、4,329,649円となりました。通常年度は、全国大会や有料イベント準備等に関わる「人件費相当分」を、管理費から事業費支出に振替を行っておりますが、2020年度は全国大会や有料イベントの開催がなかったため、その振替が発生していないことが主な要因です。業務委託費は、前年度から850,992円減少し、892,691円となりました。全国大会や有料イベントの開催がなかったこと、その他の事業も大幅に縮小しての実施となったことなどにより、年度の途中で派遣契約を終了したことが主な要因です。システム管理費は、前年度から202,864円増加し、1,193,104円となりました。コロナ禍での事業活動実施のため、期中よりZoom(7アカウント)を契約したことなどが主な要因です。減価償却費は、推進する会ホームページの減価償却が2019年度で終了したため、2020年度の費用計上はありません。

正味財産期末残高13,715,242円は、会費収入の87.4%、現金預金の期末残高は同じく会費収入の80.5%に相当します。正味財産期末残高は大幅に増加しましたが、新型コロナウイルスの影響により、推進する会の事業活動が大きく制限されたことに起因するものなので、正会員の健保には、2021年度の年会費から一部還元させていただくこととしました。

(4) 研究会活動

2020年度は、レセプト・健診データ分析研究会、健診事業のあり方研究会、特定保健指導応用研究会、女性の健康研究会、シニアの健康研究会、たばこ対策研究会、療養費適正化研究会、扶養認定基準研究会の8研究会が設置されました。集合型で取り組んできた研究会活動において新型コロナウイルス感染症の状況は厳しく、上期はほぼ活動を停止し、下期

より Webでの開催環境を整えながら徐々に活動を再開することを目指しましたが、残念ながら本格的な活動開始には至りませんでした。

◎レセプト・健診データ分析研究会

2020年度は健康分布図の作成、比較分析による自健保の特徴、課題の把握といった従来の活動は全くできず、後半に、Web開催を模索した結果、2回研究会を実施し、徐々に研究会活動を再開し始めるにとどまりました。内容としては前年度3月に予定していたグループワークの発表会を実施し、代表的なグループの研究成果の共有を行いました。また、東京大学のアドバイザーの先生から、データヘルスの動向に関するお話をいただくことができました。

◎健診事業のあり方研究会

厚労省発出の「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を基に、2019年度よりがん検診のあり方について研究しています。多くの健保にとっての課題が2つあり、今年度はその一つ「がん検診のメリット・デメリットを伝える」に取り組みました。①なぜ伝えるのか(健保または受診者にとっての意義)、②伝えることの健保にとってのリスク、③伝え方について(メリット・デメリット以外の表現、避けたほうがよい専門用語と代替案)、④参考となる公告資料(自治体、団体)等について議論を深めてきました。その結果、各健保が伝える際に参考となるようなアウトプットを得たことと、健保にはがん検診への正しい理解を促す責任があり、適切な情報をわかりやすく伝えていくことが大切であることを再認識できました。

◎特定保健指導応用研究会

他の健保の方々との接点や情報交換が激減する中で、参加者の“自粛ムードによるストレスの解消”、“他健保とのつながり”を意識しスタートしました。今後のニューノーマルを見据え、Web会議への抵抗感・IT的障壁を払拭すべく、まずは「定期開催する」という地道な運営を心掛けました。それにより、早期に各参加者のWebのトラブルは解消され、8月には勉強会を2回、9月以降は毎月研究会を行え、計7回開催しました。活動内容としては、参加健保の事例紹介を6健保、健保連からの講演1回、委託先業者のコロナ対策紹介を1回、ミニグループに分けての分科会を3回、これらのコンテンツを組み合わせて実施しました。特に、後期高齢者支援金の減算対象健保の事例紹介は、自健保での問題解決のヒントや、ノウハウを持ち帰ることができ、年度末のアンケートでも参加者の大半からの満足度は高くなっています。2021年度も毎月の定期開催を継続しつつ、Web会議でも行える研究の形を模索・検討し、実践していく予定です。

◎女性の健康研究会

女性の健康について男性にも役立つ活動を目的として、昨年までの活動を継承しつつ、最新の研究やフェムテックなどの知識を取り入れ発展させていくことを目指しましたが、残念ながら予定していたような活動が出来ず、参加メンバーへのアンケートとWebによる研究会の1

回の開催に留まりました。保険者機能を推進する会全体の方向性に基づき、2020年度・2021年度を一括りと考え、2020年度出来なかった活動に継続して取り組んでまいります。

◎シニアの健康研究会

高齢者医療制度や納付金、支援金に関する継続的な学びに加え、被用者保険からは手の届きにくい「シニア被扶養者」に的を絞った効果的な健康増進策や参加健保の先進的な取組に関する情報をメンバー間で共有いたしました。更には、ニューノーマルを見据えて、これまで培ってきた知見やノウハウを各健保の保健事業の中に、いかに落とし込んでいくかについても議論を深めました。

◎たばこ対策研究会

集合研究会の実施が不可能であると判断し、いち早く2020年3月から運営委員会を重ね、試験的なオンラインでの研究会を5月から開始しました。本格的な研究会が実施されるまでに、3回のオンライン研究会と4回の「たばこ研メールマガジン」を発行しました。10月からは、Teamsによる研究会を毎月、計5回実施しました。顧問の高橋裕子先生からレクチャーをいただき、情報交換資料のため「たばこ対策情報集」を作成し、基礎知識を付けるための「たばこ対策コンテンツ集」の見直しに取り組みました。

◎療養費適正化研究会

柔整・あはき関連の療養費だけではなく、昨今相談事例が増加している治療用装具に対する審査のノウハウの共有、不適切な申請への対処など、実務担当者としてスキルアップを図ることを目的として研究会活動を行いました。2020年度は会合が出来なかったため、主にメンバーへ柔整業界の動向の情報提供や各健保からの相談事例の情報共有を中心に行いました。また柔整の「償還払い移行」に関する課題や不安点などの意見集約を行い、次年度の研究会テーマの抽出を行いました。

◎扶養認定基準研究会

2020年度の活動は扶養認定の枠を超え適用業務全般にスポットを当てた電子申請やオンライン資格確認について活動予定でしたが本来の活動は出来ませんでした。またWeb会議開催についても健保ごとのシステム環境の違いや母体企業のセキュリティ対策のため全員が参加する研究会活動は行えずZoomによる研究会活動を2回開催しました。1回目は在留資格による外国人の扶養認定のポイントを中心に勉強会、2回目は参加希望者を4班に分けて個々に聞きたいことを中心に意見交換会を実施いたしました。

(5) 第9回保険者機能推進全国大会

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止しました。

(6) 医療保険制度ゼミナール

医療保険制度ゼミナールは、本会の基本機能である「保険者機能を推進する」を念頭に置いて、厚労省・アカデミア・医療提供・患者・メディア等、医療保険制度を取り巻くステークホルダーに講義をお願いし、それを通じてバランス感覚を持って提言ができる保険者を育てることを目的としています。本年度は新型コロナの拡大影響を受けて、年1回Web開催としたうえで、以下のステークホルダーに講演をお願いし、講演後のディスカッションにも力点を置いて会員健保の提言につながる活動といたしました。

開催日	開催内容	会場
第25回 12月23日	医療保険制度の視点からの柔道整復療養費をめぐる諸問題 ～受領委任払いから償還払い化への日整との交渉状況を踏まえ～ 講師：健康保険組合連合会 理事 幸野庄司氏	Web開催

(7) 基礎知識研修会

基礎知識研修会は、主に一般職員を対象としてその時々に関心の高いテーマを取り上げて開催しております。2020年度は「人を動かす」をテーマに、以下の内容で開催しました。

開催日	開催内容	会場
第1回 9月17日	ポピュレーション・アプローチ研究会 成果発表 研究会参加健保よりの事例発表 味の素健保、小田急グループ健保、SGホールディングスグループ健保、ディスコ健保、博報堂健保	Web開催

(8) 常務理事ゼミナール

常務理事ゼミナールは、例年担当役員と幹事がファシリテートする形で参加者が自由な意見交換を行い、情報共有や意見交換をする自主勉強会として、原則として毎月1回、2時間枠で開催してきましたが、2020年度はコロナ禍により上半期は中止、下半期はWebでの開催を試行しながら、コロナ禍における健保組合の対応を中心に10月、12月、3月の3回開催し具体的な取り組みについてグループ討議主体の意見交換等を行いました。

開催日	開催テーマ	会場
第1回 10月21日	コロナ禍における健保運営 健保業務(適用・給付等)、保健事業運営について	Web開催

第2回 12月16日	コロナ禍における健保運営 来期保健事業等の方針と予算への影響、収支見込について	Web開催
第3回 3月17日	テレワーク、業務効率化、保健事業、電子申請等、コロナ過での健保運営について聞きたいこと、知りたいこと	Web開催

(9)その他のシンポジウム、研修会、発表会、など
新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止しました。

2. 役員会等に関する事項

開催日	会議名	会場
5月18日	5月正副会長会議	Web開催
6月 8日	6月正副会長会議	Web開催
6月 8日	2020年度第1回(6月)定例理事会 <決議事項> ・2019年度事業報告の件 ・第20回定時社員総会第1号議案(第10期(2019年度)計算書類の件)の件 ・第20回定時社員総会第2号議案(理事15名、役付理事6名、代表理事2名選任の件)の件 ・第20回定時社員総会(書面決議)のご通知の件 ・2020年度事業企画委員会の件 ・第9回保険者機能推進全国大会開催の件 ・2020年度第2回(9月)定例理事会開催の件	Web開催
6月24日	第20回定時社員総会(書面決議) <報告事項> ・第10期(2019年度)事業報告の件 ・監事の監査結果報告の件 <決議事項> ・第10期(2019年度)計算書類の件 ・理事15名、役付理事6名、代表理事2名選任の件	—
7月 6日	7月正副会長会議	Web開催
7月22日	2020年度臨時理事会(書面決議) <決議事項> 2020年度 第1回基礎知識研修会開催の件	—
8月 3日	8月正副会長会議	Web開催
9月 4日	9月正副会長会議	Web開催
9月 7日	2020年度第2回(9月)定例理事会 <決議事項> ・Web会議環境の整理の件 ・今年度の研究会活動について	Web開催

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会への学識経験者・外部事業者参加の件 ・2020年度第3回(11月)定例理事会開催の件 	
10月 9日	10月正副会長会議	Web開催
11月11日	11月正副会長会議	Web開催
11月13日	2020年度第3回(11月)定例理事会 <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度中間決算承認の件 ・2021年度研究会の方向性について ・第25回医療保険制度ゼミナールの開催および運営委員報告の件 ・2020年度第4回(1月)定例理事会開催の件 	Web開催
12月14日	12月正副会長会議	Web開催
1月13日	1月正副会長会議	Web開催
1月18日	2020年度第4回(1月)定例理事会 <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> ・定款一部変更の件 ・2021年度 事業方針の件 ・2021年度研究会活動及び2021年度設置研究会の件 ・2021年度 医療保険制度ゼミナールの件 ・2021年度 基礎知識研修会の件 ・2021年度 常務理事ゼミナールの件 ・第9回保険者機能推進全国大会開催方針の件 ・2021年度 プロジェクトの件 ・2021年度 事業企画委員会の件 ・会費の件 ・第21回定時社員総会の開催の件 ・2021年度 第1回基礎知識研修会の開催の件 ・2021年度 事務所休業期間の件 ・2020年度第5回(3月)定例理事会開催の件 ・健診研アドバイザーの高橋先生からの協力依頼について 	Web開催
2月10日	2月正副会長会議	Web開催
3月 3日	3月正副会長会議	Web開催
3月 8日	2020年度第5回(3月)定例理事会 <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回定時社員総会議案 <ul style="list-style-type: none"> 第1号議案(定款一部変更の件)の件 第2号議案(2021年度事業計画案の件)の件 第3号議案(2021年度収支予算案の件)の件 第4号議案(会費の件)の件 ・第22回、および第23回定時社員総会開催の件 ・2021年度第1回(4月)定例理事会開催の件 	Web開催
3月25日	第21回定時社員総会(書面決議) <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> ・定款一部変更の件 ・2021年度事業計画案の件 ・2021年度収支予算案の件 ・会費の件 	—

3. 重要な契約に関する事項

契約先	契約内容	契約金額	契約期間
大竹リース株式会社	事務所賃貸借契約	月額 237,500 円	2019.10.01 から 2021.03.31 まで
リコーリース株式会社	カラー複合機リース契約	月額 16,200 円	2018.02.01 から 2023.01.31 まで
	電話機リース契約	月額 5,900 円	2014.10.01 から 2020.09.30 まで
	電話機リース契約	月額 5,200 円	2020.10.01 から 2026.09.30 まで
	フォーティゲート契約	月額 9,800 円	2020.02.01 から 2025.01.31 まで
リコージャパン株式会社	BBパック契約ルーター	月額 3,300 円	使用開始日 2015.07.30
	BBパック契約 LAN フォルダ	月額 5,000 円	2018.03.01 から 2021.02.28 まで
	BBパック契約 LAN フォルダ	月額 6,800 円	2021.03.01 から 2022.02.28 まで
株式会社法研	業務委託基本契約書覚書	-	2015.10.01 から 2021.03.31 まで
	レンタルサーバ・サービス契約	年額 500,000 円	2020.04.01 から 2021.03.31 まで
	ウェブサイト保守契約	年額 240,000 円	2017.04.01 から 2021.03.31 まで
	メールサーバ・サービス契約	年額 16,000 円	2019.04.01 から 2021.03.31 まで
株式会社大塚商会	どこでもキャビネット	月額 20,000 円	2018.07.01 から 2021.03.31 まで
ソフトバンク株式会社	Zoom ミーティング (プロ) 7 契約	月額 17,360 円	2020.11.01 から 2021.10.31 まで
	iPad リース 5 台	月額 30,250 円	2020.11.01 から 2022.10.31 まで

注) 契約金額には消費税を含んでおりません。

4. 財産状態及び正味財産増減の状況並びに収支の推移

(単位:千円)

区 分	第7期 2016年度	第8期 2017年度	第9期 2018年度	第10期 2019年度	第11期 2020年度
資産合計	7,272	7,305	7,258	9,312	13,825
負債合計	124	161	161	161	110
正味財産合計	7,148	7,144	7,097	9,151	13,715
経常収益計	16,205	17,169	17,689	19,054	15,690
経常費用計	15,982	17,104	17,666	16,929	11,057
当期一般正味財産増減額	153	△5	△47	2,055	4,564
前期繰越収支差額	4,727	4,938	5,270	5,560	7,951
事業活動収入計	15,925	17,169	17,689	19,054	15,690
事業活動支出計	15,645	16,767	17,329	16,592	11,057
当期収支差額	210	332	290	2,392	4,564
次期繰越収支差額	4,938	5,270	5,560	7,951	12,515

Ⅲ 決算期後に生じた本会の状況に関する重要な事実

特にありません。

2020年度
計 算 書 類

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	2020年度	2019年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,625,202	8,112,323	4,512,879
流動資産合計	12,625,202	8,112,323	4,512,879
2. 固定資産			
無形固定資産			
ソフトウェア	0	0	0
その他投資等			
事務所保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	1,200,000	1,200,000	0
資産合計	13,825,202	9,312,323	4,512,879
II 負債の部			
流動負債			
未払費用	0	54,000	△ 54,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	39,960	37,020	2,940
流動負債合計	109,960	161,020	△ 51,060
負債合計	109,960	161,020	△ 51,060
III 正味財産の部			
一般正味財産			
正味財産合計	13,715,242	9,151,303	4,563,939
負債及び正味財産合計	13,825,202	9,312,323	4,512,879

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2020年度	2019年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
受取会費	15,690,000	15,475,500	214,500
受取一般事業収入	0	3,577,900	△ 3,577,900
受取雑収入	458	595	△ 137
事業収益計	15,690,458	19,053,995	△ 3,363,537
経常収益計	15,690,458	19,053,995	△ 3,363,537
(2) 経常費用			
事業活動費			
総会費	0	461,404	△ 461,404
事業費	16,500	4,903,891	△ 4,887,391
事業活動費計	16,500	5,365,295	△ 5,348,795
管理費			
給与手当	4,329,649	3,820,384	509,265
業務委託費	892,691	1,743,683	△ 850,992
システム管理費	1,193,104	990,240	202,864
システム改善費	0	149,040	△ 149,040
会議費	0	3,565	△ 3,565
交通費	1,488	11,086	△ 9,598
通信運搬費	259,516	235,156	24,360
事務費	274,550	214,195	60,355
印刷費	72,249	123,445	△ 51,196
水道光熱費	357,975	358,267	△ 292
レンタル費	381,524	286,416	95,108
事務所家賃	3,135,000	3,111,250	23,750
減価償却費	0	336,960	△ 336,960
租税公課	43,300	32,700	10,600
雑費	98,973	147,642	△ 48,669
管理費計	11,040,019	11,564,029	△ 524,010
経常費用計	11,056,519	16,929,324	△ 5,872,805
当期経常増減額	4,633,939	2,124,671	2,509,268
税引前当期一般正味財産増減額	4,633,939	2,124,671	
法人税等	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	4,563,939	2,054,671	2,509,268
一般正味財産期首残高	9,151,303	7,096,632	2,054,671
一般正味財産期末残高	13,715,242	9,151,303	4,563,939
II 正味財産期末残高	13,715,242	9,151,303	4,563,939

正味財産増減計算書は企業会計における「損益計算書」に相当する。

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産) 現金預金	現金	手元保管	運転資金として	54,603
	預金	三菱UFJ銀行神田駅前支店 普通預金 定期預金	運転資金として 6,570,599 6,000,000	12,570,599
流動資産合計				12,625,202
(固定資産) 無形固定資産	ソフトウェア	㈱法研への外注で作成したHP	ソフトウェア取得価額	1,684,800
			減価償却額累計	△ 1,684,800
			当期減価償却額	0
			当期末残高	0
その他固定資産	事務所保証金	大竹リース㈱に対するもの	保険者機能を推進する会の事務所(東京都千代田区神田北乗物町11番地 乗物町第一ビル4階)賃借保証金として	1,200,000
固定資産合計				1,200,000
資産合計				13,825,202
(流動負債)	未払法人税等	千代田都税事務所に対するもの	法人住民税均等割	70,000
	預り金	神田税務署に対するもの	事務局の源泉徴収税分	39,960
流動負債合計				109,960
負債合計				109,960
正味財産				13,715,242

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1)リース取引

リース契約 1件当たりのリース料総額が 300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込経理方式によっている。

(3)ソフトウェアの減価償却

ソフトウェアは5年均等償却としている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

4. 重要な後発事象

該当なし。

収 支 計 算 書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2020年度 決 算 額	2020年度 予 算 額	差 異	2019年度 決 算 額	備 考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 会費収入	15,690,000	15,670,000	20,000	15,475,500	
(2) 一般事業収入			0		
臨時会費(総会)	0	840,000	△ 840,000	402,000	
臨時会費(事業)	0	1,508,000	△ 1,508,000	3,175,900	
(3) 雑収入	458		458	595	
事業活動収入計	15,690,458	18,018,000	△ 2,327,542	19,053,995	
2. 事業活動支出					
(1) 一般事業費支出					
総会費支出	0	1,040,000	△ 1,040,000	461,404	
事業費支出	16,500	3,942,000	△ 3,925,500	4,903,891	
一般事業費支出計	16,500	4,982,000	△ 4,965,500	5,365,295	
(2) 管理費支出					
給与手当支出	4,329,649	4,300,000	29,649	3,820,384	
業務委託費	892,691	3,000,000	△ 2,107,309	1,743,683	
システム管理費支出	1,193,104	1,120,000	73,104	990,240	
システム改善費支出	0	250,000	△ 250,000	149,040	
会議費支出	0	20,000	△ 20,000	3,565	
交通費支出	1,488	20,000	△ 18,512	11,086	
通信運搬費支出	259,516	250,000	9,516	235,156	
事務費支出	274,550	400,000	△ 125,450	214,195	
印刷費支出	72,249	200,000	△ 127,751	123,445	
水道光熱費支出	357,975	370,000	△ 12,025	358,267	
レンタル費支出	381,524	300,000	81,524	286,416	
事務所家賃支出	3,135,000	3,135,000	0	3,111,250	
租税公課支出	43,300	53,000	△ 9,700	32,700	
雑費支出	98,973	150,000	△ 51,027	147,642	
管理費支出計	11,040,019	13,568,000	△ 2,527,981	11,227,069	
事業活動支出計	11,056,519	18,550,000	△ 7,493,481	16,592,364	
事業活動収支差額	4,633,939	△ 532,000	△ 5,165,939	2,461,631	
II 予備費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	0	
III 法人税等支出	70,000	70,000	0	70,000	70,000円未払計上
当期収支差額	4,563,939	△ 1,602,000	△ 6,165,939	2,391,631	
前期繰越収支差額	7,951,303	7,951,303	0	5,559,672	
次期繰越収支差額	12,515,242	6,349,303	△ 6,165,939	7,951,303	

収支計算書に関する注記

1. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位: 円)

科 目	当期末残高	前期末残高	差 異
現金預金	12,625,202	8,112,323	4,512,879
合 計	12,625,202	8,112,323	4,512,879
未払費用	-	54,000	△ 54,000
未払法人税等	70,000	70,000	-
預り金	39,960	37,020	2,940
合 計	109,960	161,020	△ 51,060
次期繰越収支差額	12,515,242	7,951,303	4,563,939

2. 科目間の流用及び予備費の使用

(1) 科目間の流用

(単位: 円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額	備 考
管理費－業務委託費	3,000,000	△ 193,793	2,806,207	給与手当支出へ流用 29,649
				システム管理費支出へ流用 73,104
				通信運搬費支出へ流用 9,516
				レンタル費支出へ流用 81,524
管理費－給与手当支出	4,300,000	29,649	4,329,649	業務委託費より流用 29,649
管理費－システム管理費支出	1,120,000	73,104	1,193,104	業務委託費より流用 73,104
管理費－通信運搬費支出	250,000	9,516	259,516	業務委託費より流用 9,516
管理費－レンタル費支出	300,000	81,524	381,524	業務委託費より流用 81,524
差 引	8,970,000	0	8,970,000	

(2) 予備費の使用

該当なし。

監査報告書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第11期事業年度における理事の職務の執行の状況、本会の業務並びに資産及び会計の状況を監査いたしました結果、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席して理事及び事務局から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、正副会長会議資料などの重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等について検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類等は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しています。

2021年5月25日

一般社団法人保険者機能を推進する会

監 事 尾 高 恵 吾